

令和元年度下半期 財政公表

- 1 令和元年度下半期財政運営の状況
- 2 令和2年度予算の状況
- 3 附表

令和2年5月31日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度下半期(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)の財政運営の状況と令和2年度予算の状況を併せてお知らせします。

目 次

I 令和元年度下半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8

II 令和2年度予算の状況

1	一般会計の状況	1 0
2	特別会計の状況	1 2

III 附表

1	令和元年度一般会計歳入予算の状況	1 4
2	令和元年度一般会計歳出予算の状況	1 5
3	令和元年度市税の状況	1 6
4	令和元年度各会計歳入歳出予算の状況	1 7
5	令和元年度市債の状況	1 8
6	令和2年度一般会計歳入予算の状況	2 0
7	令和2年度一般会計歳出予算の状況	2 1
8	令和2年度市税の状況	2 2
9	令和2年度各会計歳入歳出予算の状況	2 3

I 令和元年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

令和元年度の景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いていたものの、3月には新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるとされています。

このような状況のなか、政府は、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えに取り組むための緊急対応策を実行するとともに、これを確実に乗り越え、また相次いだ自然災害からの復旧・復興の取組みを加速し、持続的な経済成長を実現するため「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の実行に努めました。

令和2年3月の月例経済報告では、今後の景気の動向について、「感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。」としており、また「金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。

このようななか、本市における令和元年度下半期の歳入は、市民税では臨時的な収入ではありますが、法人市民税が大幅に増額となりました。

また、事業の実施に当たり、国・都補助金を最大限に活用するとともに、競走事業からの収益事業収入を増額するなど、財源の確保に努めました。

歳出では、旧グリーンプラザ等解体費や鉄道駅整備事業費などを事業の進捗状況に合わせ減額しました。

また、障害者等に関する自立支援介護給付費や私立保育所入所運営費を増額するなど、市民が安心して暮らせるよう行政サービスの提供に努めました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、令和元年9月30日現在で1031億3332万9千円でしたが、令和2年3月に補正予算第3号で31億6443万1千円の増額補正を行い、予算総額は1062億9776万円となりました。この額を、繰越明許費を含む前年度一般会計最終予算現額と比較すると、59億4207万2千円（5.9%）の増となっています。

補正予算第3号の歳入では、市税で28億5634万5千円を増額しました。また、地方譲与税で1702万5千円、地方特例交付金で1691万1千円をそれぞれ減額し、利子割交付金で676万7千円、株式等譲渡所得割交付金で9249万9千円をそれぞれ増額しました。

分担金及び負担金では、民生費負担金で604万円を減額しました。

使用料及び手数料では、衛生手数料で4813万5千円を増額し、教育使用料で1094万3千円を減額しました。

国庫支出金では、教育費国庫負担金で351万2千円、総務費国庫補助金で423万円5千円、民生費国庫補助金で2239万7千円、教育費国庫補助金で2880万7千円をそれぞれ増額し、民生費国庫負担金で2533万7千円、衛生費国庫補助金で830万3千円、商工費国庫補助金で7965万5千円、土木費国庫補助金で2億9768万9千円をそれぞれ減額しました。

都支出金では、民生費都負担金で169万6千円、教育費都負担金で175万6千円、民生費都補助金で9560万7千円、土木費都補助金で1億1666万円、総務費委託金で684万5千円をそれぞれ増額し、農林水産業費都補助金で618万5千円、教育費都補助金で984万9千円、衛生費委託金で300万円をそれぞれ減額しました。

財産収入では、財産運用収入で2081万4千円、財産売払収入で3260万2千円を増額しました。

寄附金では、3億1391万円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で761万1千円を増額し、基金繰入金で11億8680万円を減額しました。

諸収入では、競走事業からの収益事業収入で18億5000万円、雑入で7407万円をそれぞれ増額しました。

市債では、総務債、土木債、教育債をそれぞれ減額したことで、全体で7億5210万円を減額しました。

歳出の主な内容として、総務費では、新庁舎建設に係る積立金で2億500万円、府中ふるさと寄附金の推進に係る経費で4010万4千円などを増額し、旧グリーンプラザ等解体費に係る経費で4億8340万8千円、交通安全施設

の管理に係る経費で5800万円などを減額しました。

民生費では、自立支援介護給付等に係る経費で1億2757万3千円、子育て家庭への支援及び民間保育所への助成等に係る経費で3942万5千円などを増額し、生活保護費の各扶助費で1億円などを減額しました。

衛生費では、定期予防接種に係る経費で8597万2千円などを減額しました。

農林水産業費では、都市農地保全支援事業への助成に係る経費で628万5千円を減額しました。

商工費では、消費喚起商品券交付事務に係る経費で7965万5千円を減額しました。

土木費では、多磨駅改良整備事業等に係る経費で5億4571万3千円などを減額しました。

消防費では、常備消防業務に係る経費で1115万円を減額しました。

教育費では、幼稚園の施設等利用に係る経費で5億3544万4千円などを増額し、私立幼稚園就園奨励補助金に係る経費で4億8504万円、小中学校校舎等の整備に係る経費で4910万9千円、給食センターの管理運営に関する経費で1600万円をそれぞれ減額しました。

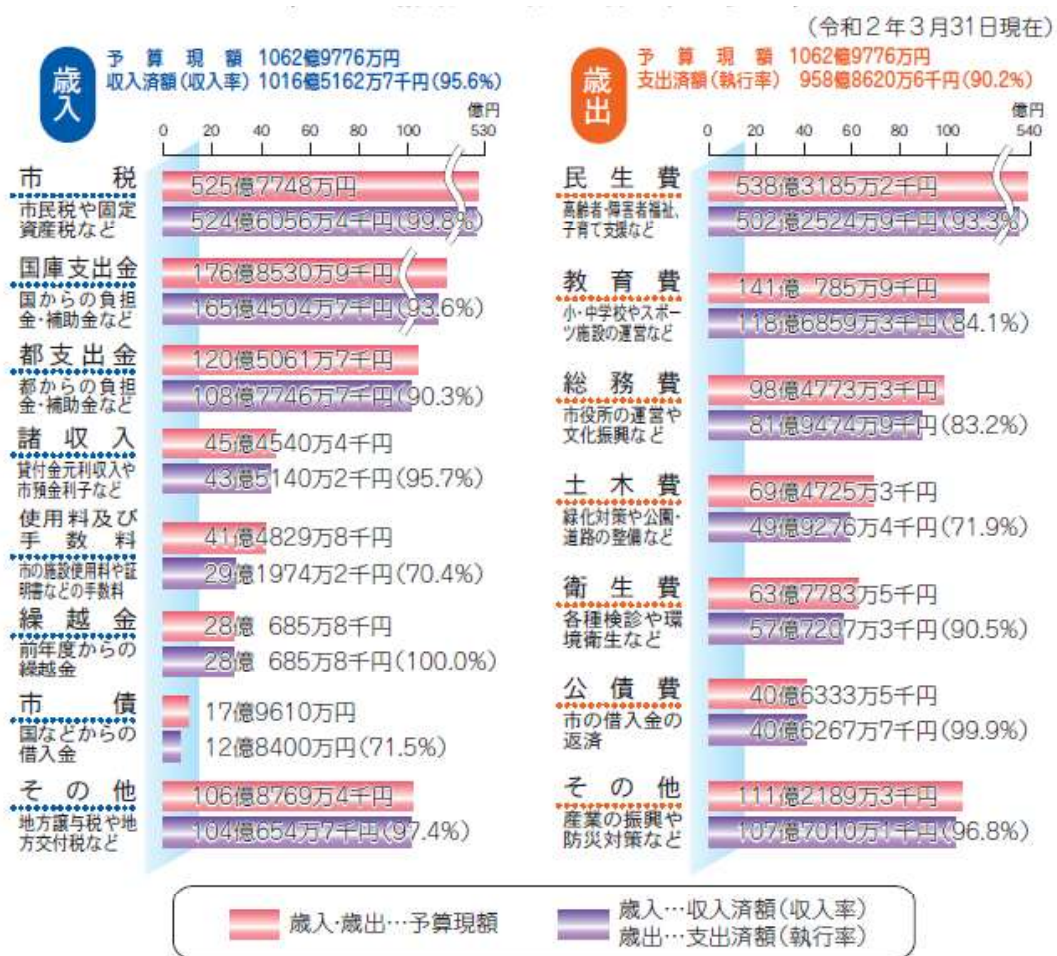
公債費では、市債元金償還金で246万3千円、市債繰上償還保証金で226万9千円を増額し、市債利子償還金で1704万9千円を減額しました。

諸支出金では、財政調整基金への積立金で400万円、公共施設整備基金への積立金で47億5655万9千円をそれぞれ増額し、健康・福祉基金への積立金で9060万円、生活・環境基金への積立金で530万円、文化・学習基金への積立金で2400万円、都市基盤・産業基金への積立金で1030万円をそれぞれ減額しました。

地方債については、公有財産活用整備事業債、道路整備事業債、都市計画事業債、義務教育施設整備事業債の限度額を変更し、旧グリーンプラザ等解体事業債を廃止しています。

令和2年3月31日現在の令和元年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は95.6%で、前年同期と比較して2.7ポイントの減となっています。歳出の執行率では、90.2%で、前年同期と比較して1.2ポイントの減となっています。

図表1 令和元年度一般会計歳入歳出予算執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、令和元年度は、5つの特別会計となっています。

この5会計の予算総額は、令和元年9月30日現在で、520億3473万2千円でしたが、令和2年3月に、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計をそれぞれ増額補正し、公共用地特別会計、下水道事業特別会計をそれぞれ減額補正し、総額521億478万4千円となりました。

これを前年度の特別会計最終予算現額の合計と比較しますと、8億8086万4千円（1.7%）の減となっています。

3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、保険給付費や諸支出金の増などにより、歳入歳出それぞれ1億8140万7千円を増額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、歳入歳出それぞれ1億5495万1千円を増額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の減により、歳入歳出それぞれ1億9903万5千円を減額しました。地方債については、都市計画道路用地取得事業債の限度額を変更しました。また、繰越明許費として、庁舎用地取得事業を令和2年度に繰り越すこととしています。

下水道事業特別会計では、下水道費や公債費の減などにより、歳入歳出それぞれ6727万1千円を減額しました。地方債については、下水道事業債の限度額を変更しました。

令和2年3月31日現在の令和元年度各特別会計歳入歳出予算の執行状況は、図表2のとおりですが、歳入の収入率は95.4%、前年同期と比較して1.9ポイントの増となっています。歳出の執行率では、92.2%で、前年同期と比較して0.2ポイントの増となっています。

図表 2 令和元年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	234 億 9473 万 1 千円	221 億 4322 万 6 千円	94.2	222 億 5154 万 1 千円	94.7
後期高齢者医療	54 億 8385 万 2 千円	53 億 2969 万 9 千円	97.2	54 億 6508 万 9 千円	99.7
介護保険	181 億 1611 万 6 千円	175 億 8621 万 1 千円	97.1	161 億 3532 万 9 千円	89.1
公共用地	13 億 4082 万 7 千円	11 億 5853 万 2 千円	86.4	12 億 1015 万 3 千円	90.3
下水道事業	36 億 6925 万 8 千円	34 億 9107 万 6 千円	95.1	29 億 7145 万 3 千円	81.0
合計	521 億 478 万 4 千円	497 億 874 万 4 千円	95.4	480 億 3356 万 5 千円	92.2

※一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するための重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の91.0%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は524億6056万4千円で、99.8%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は2.2ポイントの減で、収入済額では4121万6千円(0.1%)の減となっています。

図表3 令和元年度市税収入の状況

(令和2年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率(%)
市民税	258億311万4千円	258億2308万5千円	100.1
固定資産税	219億7676万1千円	218億9793万1千円	99.6
都市計画税	33億2770万2千円	33億1817万8千円	99.7
市たばこ税	12億8274万9千円	12億3582万7千円	96.3
軽自動車税	1億8715万3千円	1億8554万3千円	99.1
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	525億7748万円	524億6056万4千円	99.8

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

令和2年3月31日現在の市債現在高は、443億4349万4千円となっており、これを前年度同期と比較しますと17億1505万9千円（3.7%）の減で、その内訳は一般会計で16億9382万7千円（4.1%）の減、下水道事業特別会計で2123万2千円（0.5%）の減となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見ると、市民一人当たりでは、17万302円、一世帯当たりでは35万245円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万836円、一世帯当たり2万2286円となっています。

図表4 令和元年度市債の会計別現在高の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率 (%)
一 般 会 計	399 億 3864 万 9 千円	90.1
総務債	76 億 6393 万 6 千円	17.3
民生債	10 億 1678 万 5 千円	2.3
衛生債	9374 万 7 千円	0.2
商工債	2 億 731 万 9 千円	0.5
土木債	81 億 9624 万 9 千円	18.5
消防債	3 億 253 万 1 千円	0.7
教育債	152 億 1055 万 9 千円	34.3
減税補填債	6 億 5961 万 9 千円	1.5
臨時財政対策債	65 億 8790 万 4 千円	14.8
下水道事業特別会計	44 億 484 万 5 千円	9.9
下水道事業債	44 億 484 万 5 千円	9.9
合 計	443 億 4349 万 4 千円	100.0

図表5 令和元年度市債償還額に対する市民負担額

(令和2年3月31日現在)

区 分	償還額に対する市民負担額 (円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	10,267	21,115
総務債	879	1,808
民生債	218	447
衛生債	178	366
商工債	94	194
土木債	2,330	4,793
消防債	154	316
教育債	4,167	8,569
減税補填債	495	1,018
臨時財政対策債	1,752	3,604
下水道事業特別会計	569	1,171
下水道事業債	569	1,171
合 計	10,836	22,286

※ 一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 260,382人

世帯数 126,607世帯

Ⅱ 令和2年度予算の状況

1 一般会計の状況

令和2年度は、これまで取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、第6次府中市総合計画後期基本計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業が着実に推進するよう、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行いました。

令和2年度予算編成における歳入については、市税では納税義務者の増加などから増収を見込むとともに、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金及び堅調な売上げが続いていた競走事業からの収益事業収入の増収を見込みました。また、総合計画に掲げる各種事業を推進するための財源として、引き続き、国・都支出金を十分に活用するとともに、事業債の借入れや基金の積立と活用の方針に基づく基金の繰入れなどを行いました。

歳出では、目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、これまでの取組みを更なるまちの活性化になげ、次の飛躍を期するため、「世界とつながる 平和と人権」「地域でつながる 安心と協働」「未来につなげる 健康と活力」の3つのテーマに沿って施策の充実に努め、行財政運営の効率化を図るよう配慮しました。

具体的には、「世界とつながる 平和と人権」に関する施策として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた各種取組を実施するとともに、ウィーン市ヘルナルス区との交流事業を継続して実施します。また、平和と人権について幅広く啓発するとともに、女性人権啓発事業として相談時間の拡充をします。「地域でつながる 安心と協働」に関する施策として、医療的ケアが必要な児童及び家族が安心して生活できるよう、関係機関が連携を図れるための支援推進事業、高齢者の運転免許証の自主返納を促すため返納者への交通系ICカードの交付、大規模災害発生時の他自治体からの受援、他自治体への応援を適切に行うための災害時受援応援計画を策定します。「未来につなげる 健康と活力」に関する施策として、全中学校に大型掲示装置、生徒用タブレット端末を各40台導入、暑さ対策として中学校の武道場に空調設備を設置します。また農業とふれあう機会を提供するため農業公園を開設します。

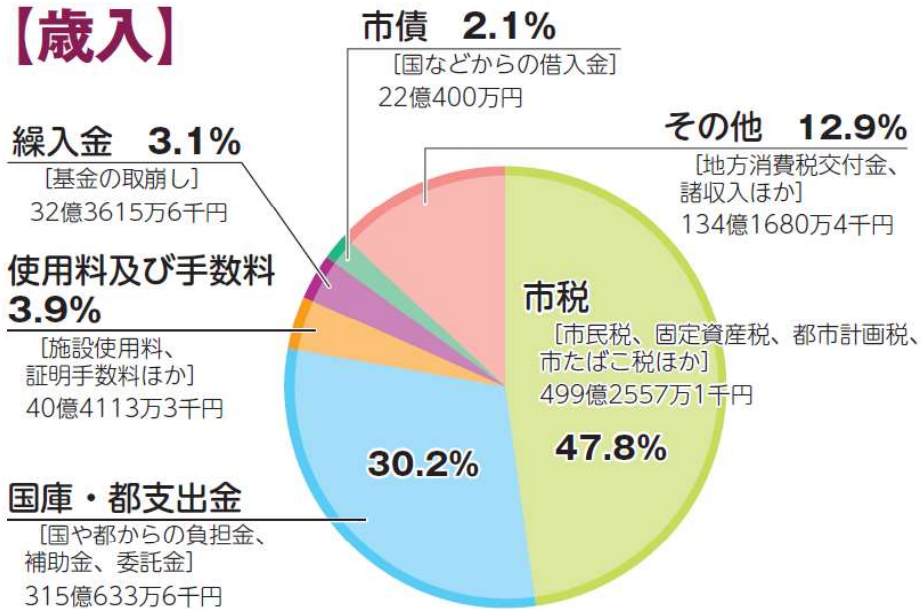
そのほか、多磨駅改良整備事業、庁舎新築事業、分倍河原駅周辺整備事業などの投資的な事業も引き続き進めていきます。

一般会計の予算額は、1043億3000万円で、前年度対比3.3%、33億6000万円の増額となっています。

図表6 令和2年度一般会計歳入歳出予算の状況

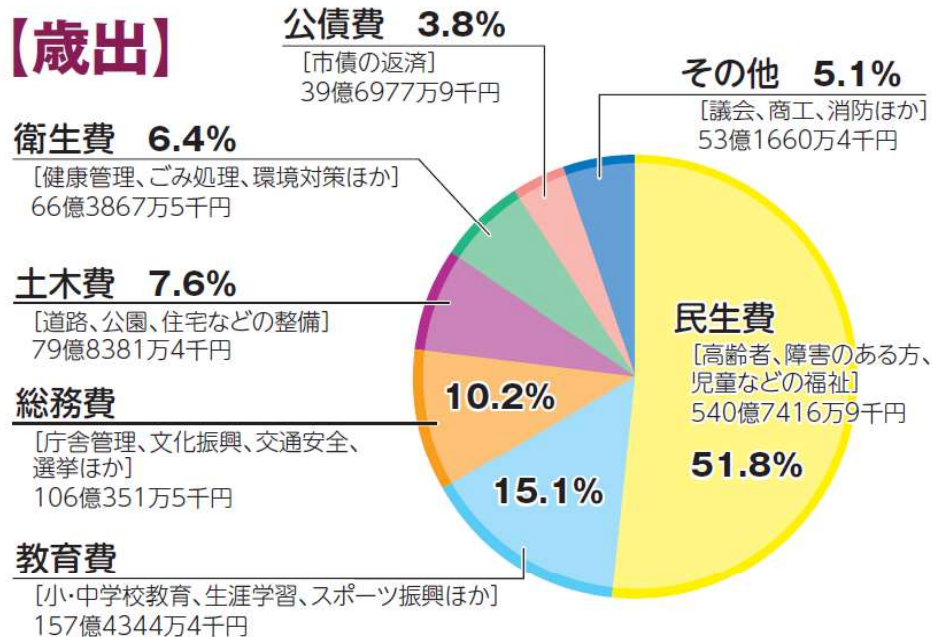
【歳入】

【歳入】



【歳出】

【歳出】



2 特別会計の状況

令和2年度の特別会計は、4つの会計で構成しており、令和2年度予算額は合計で、489億8713万3千円で、前年度対比4.8%、24億7814万2千円の減額となっています。

各会計の増減内訳としては、国民健康保険特別会計で1億201万3千円(0.4%)、後期高齢者医療特別会計で2億1803万1千円(4.1%)、介護保険特別会計で11億5374万9千円(6.6%)をそれぞれ増額し、公共用地特別会計で2億1540万6千円(14.0%)を減額しています。なお、下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

図表7 令和2年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	伸率 (%)
一般会計	1043億3000万円	1009億7000万円	3.3
特別会計	489億8713万3千円	514億6527万5千円	△4.8
国民健康保険	234億1533万7千円	233億1332万4千円	0.4
後期高齢者医療	55億4693万2千円	53億2890万1千円	4.1
介護保険	187億40万8千円	175億4665万9千円	6.6
公共用地	13億2445万6千円	15億3986万2千円	△14.0
下水道事業	0円	37億3652万9千円	皆減
合計	1533億1713万3千円	1524億3527万5千円	0.6

Ⅲ 附表

- 1 令和元年度一般会計歳入予算の状況
- 2 令和元年度一般会計歳出予算の状況
- 3 令和元年度市税の状況
- 4 令和元年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 令和元年度市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 令和2年度一般会計歳入予算の状況
- 7 令和2年度一般会計歳出予算の状況
- 8 令和2年度市税の状況
- 9 令和2年度各会計歳入歳出予算の状況

1 令和元年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 R1.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	49,721,135	2,856,345	52,577,480	49.5	52,460,564	51.6	99.8
10 地方譲与税	400,679	△ 17,025	383,654	0.4	385,143	0.4	100.4
12 利子割交付金	69,588	6,767	76,355	0.1	66,780	0.1	87.5
13 配当割交付金	352,576	0	352,576	0.3	535,972	0.5	152.0
14 株式等譲渡所得割交付金	225,287	92,499	317,786	0.3	0	0.0	0.0
15 地方消費税交付金	4,616,184	0	4,616,184	4.4	4,544,158	4.5	98.4
17 自動車取得税交付金	112,022	0	112,022	0.1	113,634	0.1	101.4
18 環境性能割交付金	37,366	0	37,366	0.0	7,464	0.0	20.0
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,288	0	4,288	0.0	4,416	0.0	103.0
24 地方特例交付金	718,854	△ 16,911	701,943	0.7	732,427	0.7	104.3
25 地方交付税	1	0	1	0.0	54,490	0.1	5,449,000.0
30 交通安全対策特別交付金	24,774	0	24,774	0.0	22,075	0.0	89.1
35 分担金及び負担金	780,691	△ 6,040	774,651	0.7	735,614	0.7	95.0
40 使用料及び手数料	4,111,106	37,192	4,148,298	3.9	2,919,742	2.9	70.4
45 国庫支出金	18,037,342	△ 352,033	17,685,309	16.6	16,545,047	16.3	93.6
50 都支出金	11,847,087	203,530	12,050,617	11.3	10,877,467	10.7	90.3
55 財産収入	520,683	53,416	574,099	0.5	583,253	0.6	101.6
60 寄附金	537,948	313,910	851,858	0.8	774,598	0.8	90.9
65 繰入金	3,039,326	△ 1,179,189	1,860,137	1.8	1,846,523	1.8	99.3
70 繰越金	2,806,858	0	2,806,858	2.6	2,806,858	2.7	100.0
75 諸収入	2,621,334	1,924,070	4,545,404	4.3	4,351,402	4.3	95.7
80 市債	2,548,200	△ 752,100	1,796,100	1.7	1,284,000	1.2	71.5
歳入合計	103,133,329	3,164,431	106,297,760	100.0	101,651,627	100.0	95.6

(令和2年3月31日現在)

2 令和元年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 R1.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 議 会 費	543,471	0	543,471	0.5	526,632	0.6	96.9
10 総 務 費	10,224,512	△ 376,779	9,847,733	9.3	8,194,749	8.5	83.2
15 民 生 費	53,711,741	120,111	53,831,852	50.6	50,225,249	52.4	93.3
20 衛 生 費	6,535,361	△ 157,526	6,377,835	6.0	5,772,073	6.0	90.5
25 労 働 費	63,217	0	63,217	0.1	61,399	0.1	97.1
30 農 林 水 産 業 費	180,887	△ 6,285	174,602	0.2	152,870	0.2	87.6
35 商 工 費	960,004	△ 79,655	880,349	0.8	712,479	0.7	80.9
40 土 木 費	7,678,196	△ 730,943	6,947,253	6.5	4,992,764	5.2	71.9
45 消 防 費	2,987,263	△ 11,150	2,976,113	2.8	2,865,559	3.0	96.3
50 教 育 費	14,252,222	△ 144,363	14,107,859	13.3	11,868,593	12.4	84.1
55 公 債 費	4,075,652	△ 12,317	4,063,335	3.8	4,062,677	4.2	100.0
60 諸 支 出 金	1,820,803	4,630,359	6,451,162	6.1	6,451,162	6.7	100.0
65 予 備 費	100,000	△ 67,021	32,979	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	103,133,329	3,164,431	106,297,760	100.0	95,886,206	100.0	90.2

(令和2年3月31日現在)

3 令和元年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 R1.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率(%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	23,173,084	2,630,030	25,803,114	26,475,596	25,823,085	100.1	97.5
固 定 資 産 税	21,862,255	114,506	21,976,761	22,278,792	21,897,931	99.6	98.3
軽 自 動 車 税	187,153	0	187,153	194,881	185,543	99.1	95.2
市たばこ税	1,183,598	99,151	1,282,749	1,336,948	1,235,827	96.3	92.4
入 湯 税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,315,044	12,658	3,327,702	3,378,804	3,318,178	99.7	98.2
市 税 合 計	49,721,135	2,856,345	52,577,480	53,665,021	52,460,564	99.8	97.8

(令和2年3月31日現在)

4 令和元年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 R1.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一 般 会 計	103,133,329	3,164,431	106,297,760	101,651,627	95.6	95,886,206	90.2
特 別 会 計	52,034,732	70,052	52,104,784	49,708,744	95.4	48,033,565	92.2
国民健康保険	23,313,324	181,407	23,494,731	22,143,226	94.2	22,251,541	94.7
後期高齢者医療	5,328,901	154,951	5,483,852	5,329,699	97.2	5,465,089	99.7
介護保険	18,116,116	0	18,116,116	17,586,211	97.1	16,135,329	89.1
公 共 用 地	1,539,862	△ 199,035	1,340,827	1,158,532	86.4	1,210,153	90.3
下 水 道 事 業	3,736,529	△ 67,271	3,669,258	3,491,076	95.1	2,971,453	81.0
合 計	155,168,061	3,234,483	158,402,544	151,360,371	95.6	143,919,771	90.9

(令和2年3月31日現在)

5 令和元年度 市債の状況

①借入先別市債現在高

(単位:千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	7,068,208	1,227,979	8,296,187
旧日本郵政公社	1,608,629	97,580	1,706,209
東京都	22,280,160	0	22,280,160
全国市有物件災害共済組合	4,023	0	4,023
東京都区市町村振興協会	3,673,686	0	3,673,686
地方公共団体金融機構	105,343	3,079,286	3,184,629
市中銀行	5,198,600	0	5,198,600
合計	39,938,649	4,404,845	44,343,494

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 R1.9.30	借入額 R1.10.1～R2.3.31	償還額 R1.10.1～R2.3.31	現在高 R2.3.31	構成比 (%)
財務省	9,095,360	0	799,173	8,296,187	18.7
旧日本郵政公社	1,867,477	0	161,268	1,706,209	3.9
東京都	22,312,165	1,475,000	1,507,005	22,280,160	50.2
全国市有物件災害共済組合	7,516	0	3,493	4,023	0.0
東京都区市町村振興協会	3,748,570	0	74,884	3,673,686	8.3
地方公共団体金融機構	3,269,887	0	85,258	3,184,629	7.2
市中銀行	5,389,135	0	190,535	5,198,600	11.7
合計	45,690,110	1,475,000	2,821,616	44,343,494	100.0

(令和2年3月31日現在)

②会計別款別市債現在高

(単位:千円)

区 分	現在高 R1.9.30	借入額 R1.10.1~R2.3.31	償還額 R1.10.1~R2.3.31	現在高 R2.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	41,137,000	1,475,000	2,673,351	39,938,649	10,267	21,115
総務債	7,892,876	0	228,940	7,663,936	879	1,808
民生債	619,425	454,000	56,640	1,016,785	218	447
衛生債	140,049	0	46,302	93,747	178	366
商工債	231,853	0	24,534	207,319	94	194
土木債	8,254,030	549,000	606,781	8,196,249	2,330	4,793
消防債	342,586	0	40,055	302,531	154	316
教育債	15,823,466	472,000	1,084,907	15,210,559	4,167	8,569
減税補填債	788,565	0	128,946	659,619	495	1,018
臨時財政対策債	7,044,150	0	456,246	6,587,904	1,752	3,604
下水道事業特別会計	4,553,110	0	148,265	4,404,845	569	1,171
下水道事業債	4,553,110	0	148,265	4,404,845	569	1,171
合 計	45,690,110	1,475,000	2,821,616	44,343,494	10,836	22,286

※一般会計には用地会計分を含みます。

(令和2年3月31日現在)

人 口 260,382人

世帯数 126,607世帯

6 令和2年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 市 税	49,925,571	47.8	49,721,135	49.3	204,436	0.4
10 地方譲与税	403,908	0.4	400,679	0.4	3,229	0.8
12 利子割交付金	65,171	0.1	69,588	0.1	△ 4,417	△ 6.3
13 配当割交付金	335,487	0.3	352,576	0.4	△ 17,089	△ 4.8
14 株式等譲渡所得割交付金	185,612	0.2	225,287	0.2	△ 39,675	△ 17.6
15 法人事業税交付金	218,935	0.2	0	0.0	218,935	皆増
16 地方消費税交付金	5,917,872	5.7	4,616,184	4.6	1,301,688	28.2
18 自動車取得税交付金	1	0.0	112,022	0.1	△ 112,021	△ 100.0
19 環境性能割交付金	98,273	0.1	37,366	0.0	60,907	163.0
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,416	0.0	4,288	0.0	128	3.0
24 地方特例交付金	317,437	0.3	718,854	0.7	△ 401,417	△ 55.8
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	22,499	0.0	24,774	0.0	△ 2,275	△ 9.2
35 分担金及び負担金	555,032	0.5	824,436	0.8	△ 269,404	△ 32.7
40 使用料及び手数料	4,041,133	3.9	4,132,949	4.1	△ 91,816	△ 2.2
45 国庫支出金	18,685,465	17.9	17,907,027	17.7	778,438	4.3
50 都支出金	12,820,871	12.3	11,692,903	11.6	1,127,968	9.6
55 財産収入	182,827	0.2	520,683	0.5	△ 337,856	△ 64.9
60 寄附金	663,627	0.6	410,368	0.4	253,259	61.7
65 繰入金	3,236,156	3.1	2,961,618	2.9	274,538	9.3
70 繰越金	1,100,000	1.1	1,100,000	1.1	0	0.0
75 諸収入	3,345,706	3.2	2,589,062	2.6	756,644	29.2
80 市債	2,204,000	2.1	2,548,200	2.5	△ 344,200	△ 13.5
歳入合計	104,330,000	100.0	100,970,000	100.0	3,360,000	3.3

7 令和2年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 議会費	546,614	0.5	543,471	0.5	3,143	0.6
10 総務費	10,603,515	10.2	10,038,451	9.9	565,064	5.6
15 民生費	54,074,169	51.8	53,389,502	52.9	684,667	1.3
20 衛生費	6,638,675	6.4	6,381,338	6.3	257,337	4.0
25 労働費	67,509	0.1	63,217	0.1	4,292	6.8
30 農林水産業費	430,110	0.4	180,887	0.2	249,223	137.8
35 商工費	536,915	0.5	948,340	0.9	△ 411,425	△ 43.4
40 土木費	7,983,814	7.6	7,612,634	7.5	371,180	4.9
45 消防費	3,042,456	2.9	2,982,464	3.0	59,992	2.0
50 教育費	15,743,444	15.1	14,101,044	14.0	1,642,400	11.6
55 公債費	3,969,779	3.8	4,075,652	4.0	△ 105,873	△ 2.6
60 諸支出金	593,000	0.6	553,000	0.6	40,000	7.2
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	104,330,000	100.0	100,970,000	100.0	3,360,000	3.3

8 令和2年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
市 民 税	23,036,267	46.2	23,173,084	46.6	△ 136,817	△ 0.6
固定資産税	22,168,339	44.4	21,862,255	44.0	306,084	1.4
軽自動車税	203,266	0.4	187,153	0.4	16,113	8.6
市たばこ税	1,156,161	2.3	1,183,598	2.4	△ 27,437	△ 2.3
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,361,537	6.7	3,315,044	6.6	46,493	1.4
市税合計	49,925,571	100.0	49,721,135	100.0	204,436	0.4

9 令和2年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
一般会計	104,330,000	68.0	100,970,000	66.2	3,360,000	3.3
特別会計	48,987,133	32.0	51,465,275	33.8	△ 2,478,142	△ 4.8
国民健康保険	23,415,337	15.3	23,313,324	15.3	102,013	0.4
後期高齢者医療	5,546,932	3.6	5,328,901	3.5	218,031	4.1
介護保険	18,700,408	12.2	17,546,659	11.5	1,153,749	6.6
公共用地	1,324,456	0.9	1,539,862	1.0	△ 215,406	△ 14.0
下水道事業	0	0.0	3,736,529	2.5	△ 3,736,529	△ 100.0
合計	153,317,133	100.0	152,435,275	100.0	881,858	0.6